

本論文は

世界経済評論 2021年5/6月号

(2021年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

新「5カ年計画」で 制裁との持久戦に挑む北朝鮮 ：朝鮮労働党第8回大会の特徴と展望

亜細亜大学アジア研究所特別研究員 上澤 宏之

かみさわ ひろゆき 1971年生まれ。亜細亜大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士（経済学）。論文に「北朝鮮の経済特区政策と南北経済協力：経済発展戦略と分業体制の構造」『海外事情』（2011年12月号）、「北朝鮮の経済開発と韓国の対北朝鮮政策：その接合構造」『アジア研究所紀要』（2018年）など。

北朝鮮は、今年1月初旬、2016年5月以来となる第8回党大会を開催した。同大会では約四半世紀ぶりの長期経済計画となる「国家経済発展5カ年計画」（2021～2025年）を打ち出し、国連制裁・昨夏の水害・コロナ禍の「三重苦」で落ち込んだ経済を「計画経済」を軸に再建する方針を明らかにした。中でも経済制裁などのような「外部」的な影響を受けない経済構造を目指して「自力更生」路線の拡大・強化を強調し、制裁との持久戦・総力戦に備えた態勢の構築を企図した。しかし、北朝鮮の経済建設路線は、制裁下での経済発展を目標として掲げるも、制裁で世界経済と断絶されていることからアウトルキー的な「閉鎖経済」を強いられている。北朝鮮にとっては中国への経済的依存を強めるしか経済再建の選択肢は残されていない。

はじめに

北朝鮮は、今年1月5日から8日間にわたって金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長出席の下、第8回党大会を開催した。2016年5月の第7回大会以来、約4年8カ月ぶりに開催した今次党大会では党の活動報告や規約改正、中央指導機関の改選などを行った。中でも5年ぶりに「書記局」制を復活させ、金委員長を社会主義国の最高ポストとして位置づけられるコミュニスト政党（朝鮮労働党）の「党総書記」に推戴するなど、執権10年目を迎えた金正恩体制の独裁統治が一層強まったことを内外

に印象づけた。

また、今次党大会では、北朝鮮の現在の内外情勢に対する認識と今後の内外政策を読み解く上で鍵となる党の活動報告（党中央委員会第7期事業総和報告）を金委員長が同5日から延べ3日間、計9時間にわたって行った¹⁾。同活動報告を基に今後の北朝鮮の内外動向を展望すれば、第一に、経済政策では制裁との持久戦に備え、新「5カ年計画」を掲げて「自力更生」路線を中心としたアウトルキー（自給自足）的な経済体制を目指す方針を一層鮮明にした。第二に、対米関係では「新たな原潜設計研究が終わり最終審査段階に入った」ことや「(ICBM) 1万5千キロ射程圏内の任意の戦略的対象を正確

に打撃消滅する命中率を更に高め、核先制及び報復打撃能力を高度化する」ことなどを明らかにして対米圧力を強めた一方、「強硬策には強硬策、善には善という原則で米国と向かい合う」「侵略的な敵対勢力がわれわれを狙って核を使用しない限り、核兵器を乱用しない」などと対話の再開に含みを持たせた言葉も発するなど、バイデン新政権の「出方」を見守る構えを示した。第三に、対韓政策では当初、対米関係の行き詰まりから韓国に歩み寄る姿勢を示す可能性も取りざたされていたものの、韓国政府が受け入れ難い「最新兵器導入」や米韓合同軍事演習の中止など従来の主張を繰り返し表明した上で、「今現時点で南朝鮮（韓国）当局に以前のように一方的に善意を示す必要はない」と強調したことなどから、短中期的に南北関係の改善は見込めない、ことなどに要約できよう。

国連制裁や昨夏の大規模水害、コロナ禍の「三重苦」に見舞われた上、対米関係改善の見通しも立たない中、北朝鮮は今後どのように体制の安定化を図っていくのだろうか。本稿では今次党大会で行われた金委員長による党活動報告のうち、経済政策に着目してその特徴点について整理し、今後の展望を論じてみたい。

I 「計画経済」への回帰

第一の特徴は、1980年代以来となる長期経済計画（「国家経済発展5カ年計画」）を樹立したことが挙げられる。冷戦末期の1987年から最後の計画となる「第三次第7カ年計画」（～1993年）を実施（ソ連崩壊による経済的影響により同計画直後の1994～1996年に「調整期」を設定）して以来、約四半世紀ぶりとなる経済計画である。金委員長は、今次活動報告で

「新『5カ年計画』（2021～2025年）の総体的方向は、経済発展の中心部分に力量を集中し、人民経済全般を活性化させ、人民生活を向上させることができるしっかりした土台を構築すること」と指摘した上で、「（同計画の）中心課業は、金属工業と化学工業を鍵となる部門として捉え、投資を集中し、人民経済すべての部分で生産を正常化し、農業部門の物質技術的土台を強化し、軽工業部門で原料、資材を円満に保障し、人民消費品の生産を増やす」と強調した。数値目標など計画の具体的内容については殆ど言及しなかったが、「わが国家経済は自立経済であると同時に計画経済」と主張するなど、今後、「計画経済」を中心に国家が主導的に経済事業を推進していく方針を明らかにした。

こうした長期計画樹立の背景には、制裁下で限られた資源を国家経済に最大限動員するため、近年北朝鮮国内で拡大していた「市場経済」を制限し、経済に対する国家の統制を強めたいとする体制側の思わくが働いたものとみられる。このことは金委員長が活動報告で「経済事業に対する国家の統一的指導を実現するため規律を正しく打ち立て、国家的な一元化統計体系を強化し、国家経済の命脈を繋ぐための事業を正しく展開する」と言及したことや、1月12日に行った「第8回党大会の結論」で「新『5カ年計画』期間、国家の統一的指揮と管理の下で経済を動かす体系と秩序を復元し、強化する上で党的、国家的な力を注がなければならない」²⁾と述べたことから推察できる。他方、前回党大会で強調した「工場、企業所、協同団体が社会主義企業責任管理制の要求に合うよう経営戦略をしっかり立て、企業活動を主導的に、創発的に行い、生産を正常化し、拡大発展しなければならない。国家から企業体に付与された

経営権を円滑に活用しなければならない」³⁾などの企業の自由な経営活動を認めるとした文言には、今次大会で一切言及しなかった。この点から今後、「計画経済」と「市場経済」がどのような相互関係を形成していくのか注目されよう。

II 「自力更生」路線の拡大

第二の特徴は、「自力更生」路線を拡大・強化する方針を示したことが指摘できる。金委員長は、今次活動報告で「国家経済の自立的構造を完備し、輸入依存度を抑える。(中略)新『5カ年計画』の基本種子、主題は変わることなく自力更生、自給自足である」と明らかにするとともに、「わが革命発展の要求、社会主義建設の切迫した要求から新たな展望計画期間の自力更生は、国家的な自力更生、計画的な自力更生、科学的な自力更生へと発展しなければならない」と主張した。その上で「わが経済をいかなる外部的影響にも揺らぎなく円滑に運営される正常軌道に打ち立てる」とも指摘した。北朝鮮は前述の「第三次第7カ年計画」を総括した際、「1990年代に入って相次いで起こった重大な国際的な出来事と複雑な事態は、わが革命と建設に大きな影響を及ぼし、わが国の社会主義経済の建設に大きな障害と難関をもたらした」(1993年12月9日付け「朝鮮労働党中央委員会総会の報道」)と指摘するなど、ソ連崩壊という「外部的影響」で経済が低迷したとの認識を示した過去もあり、現下の経済制裁という「外部的影響」への対応を強く意識したものと思われる。

この経済制裁に対する認識をめぐっては、北朝鮮が2019年12月28日から4日間にわたっ

て開催した党中央委員会第7期第5回全体会議で論議された「醸成された対内外状況下におけるわれわれの当面した闘争方向」に詳しい。同会議に関する「報道」⁴⁾では、北朝鮮が「世紀を超えて続いてきた朝米対決がこんにちに至り自力更生と制裁との対決に圧縮された」と指摘した上で、「米国との長期的対立を予告する醸成された現情勢は、われわれが今後も敵対勢力の制裁の中で生きていかなければならないことを既成事実化し、各方面で内部的力を更に強化することを切迫に要求している。(中略)我々の前進を阻害する、あらゆる難関を正面突破戦で突き破ろう」と言及するなど、制裁との持久戦に向けた態勢整備の必要性を強調し、その具体的方法論として「正面突破戦」を提唱した。さらに「正面突破戦の基本戦線は経済戦線」と前置きした上で「国の経済土台を再整備し、可能な生産潜在力を総発動し、経済発展する」ことで経済制裁の無力化と経済発展という二つの目標を同時に追求することを説いた。

また、金委員長は昨秋の党創建75周年閲兵式(2020年10月10日)での演説の中で、「自衛的正当防衛手段としての戦争抑制力を引き続き強化していく」と言及した上で、「更に大きな苦勞を覚悟しなければならないとしても、私とわが党に対する人民の信頼は常に無条件的で確固不動なものとなっている」⁵⁾と述べた。これは今後も核兵器を含む戦力を増強させる方針を鮮明にすることで、制裁の解除・緩和に向けて強硬姿勢を軟化させる意思がないことのほか、制裁の長期化を見据え、自国民への更なる経済的犠牲も厭わないとの立場を内外にアピールしたものと見える。

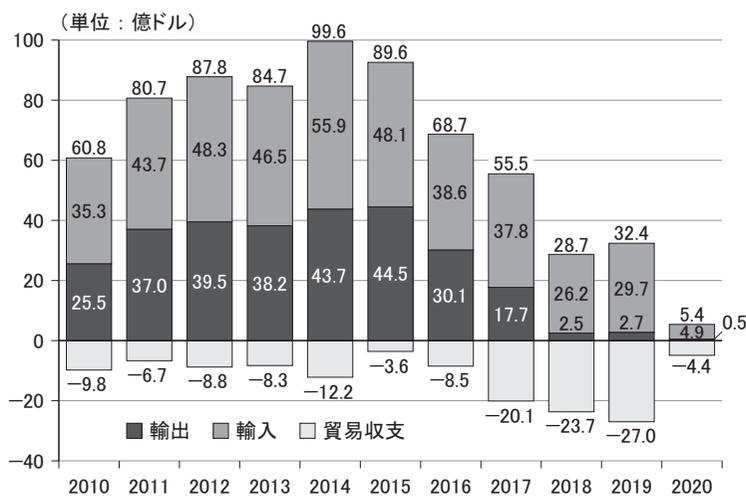
北朝鮮が目指す「自力更生」路線は、前述のとおり「敵の卑劣な制裁策動を自強力増大、内

的動力強化の絶好の機会に反転させる攻撃的な戦略⁶⁾と主張するなど、制裁下でも経済成長を追求することが特徴して挙げられ、その具体策として「(自らの) 科学技術の力で生産正常化と改建現代化, 原料, 資材の国産化を積極的に推進する」⁷⁾ ことなどを指摘している。これは一国ですべてのサプライチェーンを網羅する「一国社会主義論」を彷彿させる経済戦略であり、国際分業から得られる便益を享受することができないため経済発展戦略としては効率が悪いが、視点を変えれば、制裁との総力戦を強く意図した態勢を目指していることもうかがわれる。すなわち総力戦は「一国のすべての国民と物的資源を有機的かつ有効に組織, 統制, 動員し, 現代戦争を遂行するために必要な一元的戦争指導体制を樹立することが喫緊の課題」⁸⁾ となるため, 制裁との持久戦に向けた戦時色の濃い経済建設路線とも言い換えられよう。

Ⅲ 経済失策の「主観的・客観的要因」究明

第三の特徴は, 経済低迷の原因を前述した「外部の影響」のみならず, 自らの経済体制内にも見出していることである。金委員長は今次活動報告の中で, 前回の第7回党大会で打ち出した「国家経済発展5カ年戦略」(2016~2020年) について「成長目標が甚だしく未達成に終わり, 人民生活の向上で確かな前進を達成できなかった」と経済失政を率直に吐露した上で, その原因として「米国と敵対勢力が敢行した最悪の野蛮的な制裁封鎖策動」や「毎年繰り返される厳しい自然災害(特に昨夏の大雨・洪水被害)と昨年発生した世界的な保健危機(コロナ禍)の長期化」などの「客観的要因」(＝外部の影響)を挙げたほか, 「古い事業体系や不合理・非効率な事業方式, 無責任な事業態度, 無能力」などの「主観的要因」(＝内部の影響)にも触れた。

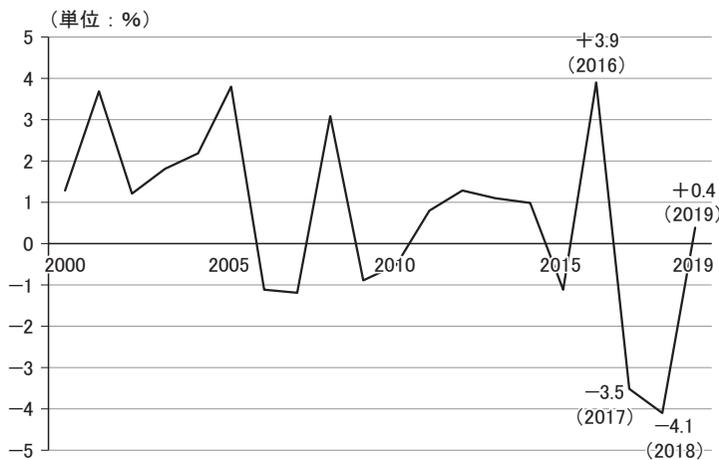
図1 北朝鮮の貿易額



※ 2020年は中朝貿易額のみ計上

出所: 大韓貿易投資振興公社及び中国海関統計を基に再整理

図2 北朝鮮の経済成長率（推定）



出所：韓国銀行

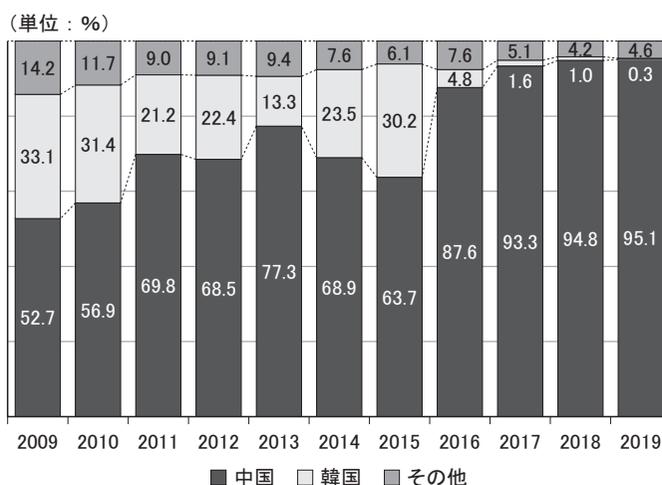
まず金委員長が言及した「客観的要因」からみていくと、2017年に一部貿易品目から始まった国連安保理の対北朝鮮経済制裁が2018年から全面的に施行された結果、同年の北朝鮮の貿易額は制裁前の2016年と比較すると60%近く減少し、中でも輸出は約90%も落ち込んだ（図1参照）。2018年の経済成長率は、建国史上最悪といわれた「苦難の行軍」と呼ばれる1997年の経済危機時のマイナス6.3%に次ぐマイナス4.1%を記録するなど（図2参照）、制裁の影響が経済全般に浸透している状況を反映している。また昨年、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて最高レベルの「国家非常防疫体系」が発布されたことなどから中朝間の物流が滞り、財貿易の殆どを依存する対中貿易額（2020年）は、前年比83.3%減の5.4億ドルに止まった（図1参照）。さらに昨夏、北朝鮮全域が豪雨に見舞われ、7～9月の降雨量が過去25年間で2番目に多い量（例年の年間平均降雨量の88%）⁹⁾を記録し、各地で洪水による犠牲者の発生や住宅・農地の浸水被害などが相次いで伝えられた¹⁰⁾。

次に「主観的要因」についてみると、金委員長が新設した「非常設中央検閲委員会」を今次党大会の4カ月前から各地域に派遣し、「労働者、農民、知識人党员」から経済の問題点などについてヒアリングを行い、それらをもとに各省・中央機関で徹底的に原因を究明したことを明らかにした（1月5日の金委員長による開会辞¹¹⁾）。これまでも金委員長が直接、経済失政を認めたことはあるが、具体的な対応過程にまで言及したことはなく今回の対応は異例ともいえる。その上で金委員長は「新たな『5カ年計画』は現実的（実現）可能性を考慮した」と補足して説明しており、こうした取組が今後、資源配分や経済管理、生産性などにどのような影響を与えるのか関心が持たれる。

Ⅳ 対中経済依存の深化

そして最後の特徴として中露との関係強化を強調したことに言及したい。特に中国との関係については、金委員長が今次活動報告で「わが党が長い歴史的根源を持った特殊な朝中関係の

図 3 北朝鮮貿易額の国別構成比



出所：大韓貿易投資振興公社及び韓国関税庁資料を基に再整理

発展に優先的な力を注ぐことで、中国との親善関係を新たな世紀の要求に合わせて発展させ、社会主義を核とする朝中親善関係の新たな章を開いた」と述べるなど、前回党大会以降、中朝関係が更に前進した旨評価した。前回党大会で「中国」には全く触れなかったのとは対照的である。また、ロシアとの関係についても「伝統的な朝露関係の新たな発展を重視し、両国間の親善協力関係を発展させるための対外活動を進行し、ロシアとの親善関係を拡大発展させる礎石を築いた」と朝露関係の進展を評価した。その上で「対外事業部門で社会主義諸国との関係を一層拡大発展させ、自主性を志向する革命的党と進歩的党との団結と協力を強化し、世界的範囲で反帝共同闘争を果敢に展開する」ことなどを呼び掛けた一方、前回党大会で言及した「資本主義諸国との交流と協力を発展させなければならない」¹²⁾との文言は今次党大会で取り上げなかった。

これらの北朝鮮の情勢認識からは、金委員長が今次活動報告で「対外関係を全面的に拡大発

展させる」と強調したものの、継続する経済制裁や先鋭化する米中貿易紛争などで悪化した対外経済環境を踏まえ、今後、中国などの「社会主義市場」や米国の影響が及び難い非同盟諸国を中心に対外経済活動を展開していく思わくが読み取れる。2019年の北朝鮮の貿易額（32.4億ドル）に占める対中比率は95.1%（30.9億ドル）にも上るなど（図3参照）、国連制裁下での中国との経済関係は、北朝鮮の「命綱」ともいえる存在となっており、この傾向は今後一層強まることが見込まれる。その点から今次党大会で対米外交を主導してきた崔善姫（チェ・ソニ）外務省第1次官が党中央委員から候補委員に降格した一方、対中外交を担ってきた金成男（キム・ソンナム）党国際部第1副部長が党部長に昇進したことも同様の脈絡の中で捉えることができよう。

おわりに

以上のとおり今次党大会の活動報告などを基

に、北朝鮮の経済政策の目標が制裁との持久戦・総力戦に向けた「自力更生」路線の拡大強化にあることなどをみてきた。そのため金正恩体制としては、長期経済計画を通じた経済再建・再集権化を図ることなどで、体制の強化・安定化を図る必要があったものとみられる。しかし、北朝鮮が主張する「自力更生」は、科学技術の振興や投資効率及び労働生産性の向上を中心とした内包的経済発展と国産化などを軸とした輸入代替工業化などの「閉鎖経済」を前提としており、制裁により世界経済と断絶された環境下ではそうした経済発展の実現においても相当な困難が伴うことは改めて論じるまでもない。しかも毛沢東の「持久戦論」のように消耗戦・長期戦に持ち込める国力・国土を有しているわけでもない。

そうした中で北朝鮮は第8回党大会後の1月17日、最高人民会議(国会)第14期第4回会議を開催し、新年度の国家予算などを議決した¹³⁾。ここで注目すべきは、新「5カ年計画」初年度に当たる今年度(2021年)の予算収入計画を過去3年間の水準(前年度比3.2~4.2%増)よりも大幅に低い0.9%増に止めたことである。具体的には今年度予算収入の83.4%を占める取引収入金(付加価値税)と国家企業利益金(法人税)の両収入計画をそれぞれ0.8%(過去3年間で前年度比1.1~4.1%増)と1.1%(同1.2~4.3%増)の増加に抑えたことが大きく影響している。また、予算支出計画に関しても同報告を行った高正範(コ・ジョンボム)財政相が「経済建設に対する投資を前年比で0.6%増やし、今年度の自力更生大進軍を資金的に担保することができた」と強調したものの、実際には過去3年間(前年度比4.9~6.2%増)を大きく下回る水準となっており、経済の厳しさを予算

にも反映させざるを得ない財政状況であることを改めてうかがわせた。

こうしたことから北朝鮮としては、制裁下での経済発展に向けて対中傾斜を今後一層強める選択肢しか残されていない状況に直面したといえ、北朝鮮の「自力更生」は「主体経済」とは裏腹に、中国への経済的依存を深化させる「他力更生」と必然的に表裏一体の関係を成さざるを得なくなろう。折しも中国は「双循環」構想と称して独自のサプライチェーンを構築する方針を打ち出し、内需を軸に米国に依存しない自立した経済圏の形成を目指している。北朝鮮が体制の安定化に向けてどのように経済再建を進めていくのか、周辺国との関係を含めて今後の動向を注意深く見極めていく必要がある。

*本稿は「世界経済評論IMPACT」(webコラム)に掲載された拙論「新『5カ年計画』で制裁との総力戦に挑む北朝鮮：朝鮮労働党第8回大会の注目点」(No.2027, 2021年1月25日)に加筆修正を加えたものである。

【注】

- 1) 朝鮮労働党中央委員会機関紙『労働新聞』2021年1月9日付け(朝鮮語)。本稿中の金委員長による第8回党大会活動報告での発言は、別途の注釈がない限り同日紙からの引用とする。
- 2) 『労働新聞』2021年1月13日付け。
- 3) 『労働新聞』2016年5月8日付け。
- 4) 『労働新聞』2020年1月1日付け。
- 5) 『労働新聞』2020年10月11日付け。
- 6) 『労働新聞』2021年1月9日付け。
- 7) 同上。
- 8) 『改定新版-世界大百科事典(16)』平凡社、2007年、346頁。
- 9) 「朝鮮中央通信」2020年9月14日付け(朝鮮語)。
- 10) 例えば、『労働新聞』2020年9月5日付けなど。
- 11) 『労働新聞』2021年1月6日付け。
- 12) 『労働新聞』2016年5月8日付け。
- 13) 『労働新聞』2021年1月18日付け。

【参考文献】

- 大韓貿易投資振興公社「北韓対外貿易動向」各年版(韓国語)
 韓国銀行「北韓経済成長率の推定結果」各年版(韓国語)
 韓国関税庁「南北交易統計」(韓国語) https://unipass.customs.go.kr/ets/index.do?menuId=ETS_MNU_00000126 (2021年1月24日アクセス)
 中国海関総署「海関統計」(中国語) <http://www.customs.gov.cn/customs/302249/zfxzgx/2799825/302274/302277/302276/3515719/index.html> (2021年1月24日アクセス)